

# 国立大学法人鹿屋体育大学旅費規則

	平成16年4月1日
	規則第40号
改正	平成18年3月24日
	規則第11号
	平成19年3月22日
	規則第17号
	平成20年3月19日
	規則第9号
	平成23年3月31日
	規則第19号
	平成29年6月8日
	規則第18号

## 目次

- 第1章 総則(第1条－第17条)
- 第2章 内国旅費(第18条－第31条)
- 第3章 外国旅費(第32条－第45条)
- 第4章 雑則(第46条－第48条)

## 附則

### 第1章 総則

#### (目的)

第1条 この規則は、国立大学法人鹿屋体育大学（以下「法人」という。）の業務のために旅行する法人の役員及び職員（以下「役職員」という。）並びに役職員以外の者に対して支給する旅費に関する基本的な事項を定め、もって、業務の円滑な運営と旅費の適正な支出を図ることを目的とする。

#### (定義)

第2条 この規則における用語の意義は、次の各号に定めるところによる。

- 一 「役員」とは、国立大学法人鹿屋体育大学通則（平成16年規則第1号）第7条に規定する学長及び理事並びに監事をいう。
- 二 「職員」とは、国立大学法人鹿屋体育大学就業規則（平成16年規則第20号）第2条第1項に規定する者をいう。
- 三 「内国旅行」とは、本邦（北海道、本州、四国、九州及び国家公務員等の旅費支給規程（昭和25年大蔵省令第45号）で定めるその附属の島の存する領域をいう。以下同じ。）における旅行をいう。
- 四 「外国旅行」とは、本邦と外国（本邦以外の領域（公海を含む。）をいう。以下同じ。）との間における旅行及び外国における旅行をいう。
- 五 「出張」とは、役職員が法人の業務のため一時その常時勤務する事務所（以下「事務所」という。）を離れて旅行し、又は役職員以外の者が法人の業務のため一時その住所又は居所を離れて旅行することをいう。
- 六 「赴任」とは、新たに採用された役職員がその採用に伴う移転のため住所若しくは居所から事務所に旅行し、又は出向を命じられた役職員がその出向に伴う移転のため旧事務所から新事務所に旅行することをいう。
- 七 「帰任」とは、役職員が退職し、又は死亡した場合において、その役職員若しくはその

扶養親族又はその遺族が生活の根拠地となる地に旅行することをいう。

八 「扶養親族」とは、内国旅行にあっては役職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）、子、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹及びその他の親族で主として役職員の収入によって生計を維持している者をいい、外国旅行にあっては役職員の配偶者及び子で主として役職員の収入によって生計を維持している者をいう。

九 「遺族」とは、役職員の配偶者、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹並びに役職員の死亡当時役職員と生計を一にしていた他の親族をいう。

十 「何々地」とは、本邦においては市町村の存する地域（東京都の特別区の存する地域にあっては、特別区の存する全地域）をいい、外国にあってはこれに準ずる地域をいう。ただし、「勤務地」という場合には、事務所から８キロメートル以内の地域をいう。

#### （旅費の支給）

第 3 条 役職員が出張し、又は赴任した場合には、当該役職員に対し、旅費を支給する。

2 役職員、その配偶者又はその遺族が次の各号の一に該当する場合には、当該各号に掲げる者に対し、旅費を支給する。

一 役職員が出張又は赴任のための内国旅行中に退職、解雇又は休職（以下「退職等」という。）となった場合（当該退職等に伴う旅行を必要としない場合を除く。）には、当該役職員

二 役職員が出張又は赴任のための内国旅行中に死亡した場合には、当該役職員の遺族

三 役職員が死亡した場合において、当該役職員の本邦にある遺族がその死亡の日の翌日から 3 月以内にその居住地を出発して帰住したときは、当該遺族

四 役職員が、外国の勤務地において退職等となり、一定の期間内に本邦に帰住し、又は出張若しくは赴任のための外国旅行中に退職等となった場合（当該退職等に伴う旅行を必要としない場合を除く。）には、当該役職員

五 役職員が、外国の勤務地において死亡し、又は出張若しくは赴任のための外国旅行中に死亡した場合には、当該役職員の遺族

六 外国勤務の役職員が死亡した場合において、当該役職員の外国にある遺族（配偶者及び子に限る。）がその死亡の日の翌日から 3 月以内にその居住地を出発して帰住したときは、当該遺族

七 外国勤務の役職員の配偶者が、当該役職員の勤務地において死亡し、又は赴任のため随伴中若しくは扶養親族を勤務地に呼び寄せ、又は本邦へ帰る途中の外国旅行中に死亡した場合には、当該役職員

3 役職員が前項第 1 号又は第 4 号の規定に該当する場合において、国立大学法人鹿屋体育大学就業規則第 16 条（第 1 項第 1 号を除く。）、第 17 条若しくは第 49 条第 1 項各号に掲げる事由又はこれらに準ずる事由により退職等となった場合には、前項の規定にかかわらず、同項の規定による旅費は、支給しない。

4 役職員以外の者が、法人の依頼に応じ、法人の業務の遂行を補助するために旅行する場合には、旅費を支給する。

5 第 1 項、第 2 項及び前項の規定により旅費の支給を受けることができる者（その者の扶養親族の旅行について旅費の支給を受けることができるときは、当該扶養親族を含む。次項において同じ。）が、その出発前に旅行命令権者の判断で旅行命令又は旅行依頼（以下「旅行命令等」という。）を取り消され又は変更され、或いは死亡した場合において、その旅行のため既に支出した金額があるとき又は支出しなければならない金額があるときは、その金額のうちその者の損失となった金額で国立大学法人鹿屋体育大学旅費細則（平成 16 年細則第 11 号。以下「旅費細則」という。）で定めるものを旅費として支給することができる。

6 第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、旅行期間中の交通機関の事故、天災、宿泊施設の火災その他本人の責に帰すべきでない理由で、仮払いを受けた旅費額（仮払いを受けなかった場合には、仮払いを受けることができた旅費額に相当する金額）の全部又は一部を喪失した場合には、その喪失した旅費額の範囲内で旅費細則で定める金額を旅費として支給することができる。

(旅費の支給区分)

第4条 役職員に係る旅費の支給区分は、第25条に規定する内国旅行の移転料及び第37条に規定する外国旅行の移転料を除き次の各号に掲げるところによる。

- 一 役員
- 二 職員
- 三 その他

- 2 学外委員及び非常勤の職員に係る旅費の支給区分は、別表第1の定めるところによる。
- 3 前2項以外の者に係る旅費の支給区分は、別表第2に定めるところによる。

(旅行命令等)

第5条 旅行は、学長又はその委任を受けた者（以下「旅行命令権者」という。）の発する旅行命令等によって行わなければならない。

- 2 旅行命令等は、業務の円滑な遂行を図るため必要がある場合で、かつ、予算上旅費の支出が可能である場合に限り発することができる。

(旅行命令等の手続き)

第6条 旅行命令権者は、旅行命令等を発し、又はこれを変更（取消を含む。以下同じ。）する場合には、旅費細則で定めた旅行命令（依頼）簿に当該旅行に関する事項を記載し、これを当該旅行者に提示しなければならない。ただし、旅行命令（依頼）簿に当該旅行に関する事項を記載し、これを提示するいとまがない場合には、口頭により旅行命令等を発し、又はこれを変更することができる。

- 2 旅行命令権者は、口頭により旅行命令等を発し、又はこれを変更した場合には、速やかに旅行命令（依頼）簿に当該旅行に関する事項を記載し、これを当該旅行者に提示しなければならない。

(旅行命令等に従わない旅行)

第7条 旅行者は、業務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により旅行命令等に従って旅行することができない場合には、あらかじめ旅行命令権者に旅行命令等の変更の申請をしなければならない。

- 2 旅行者は、前項の規定による旅行命令等の変更の申請をするいとまがない場合には、旅行命令等に従わないで旅行した後、速やかに旅行命令権者に旅行命令等の変更の申請をしなければならない。
- 3 旅行者が、前2項の規定による旅行命令等の変更の申請をせず、又は申請をしたがその変更が認められなかった場合において、旅行命令等に従わないで旅行をしたときは、当該旅行者は、旅行命令等に従った限度の旅行に対する旅費のみの支給をうけることができる。

(旅費の種類)

第8条 旅費の種類は、交通費（鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃をいう。）、日当、宿泊料、食卓料、移転料、着後手当、扶養親族移転料、旅行雑費及び死亡手当とする。

- 2 鉄道賃は、鉄道旅行について、路程に応じ旅客運賃等により支給する。
- 3 船賃は、水路旅行について、路程に応じ旅客運賃等により支給する。
- 4 航空賃は、航空旅行について、路程に応じ旅客運賃により支給する。
- 5 車賃は、陸路（鉄道を除く。以下同じ。）旅行について、路程に応じ実費額により支給する。
- 6 日当は、旅行中の日数に応じ1日当りの定額により支給する。この場合において、日当は昼食代及び出張地内を移動する場合の交通費とする。
- 7 宿泊料は、旅行中の夜数に応じ1夜当たりの定額により支給する。この場合において、宿泊料は、宿泊代、夕食及び朝食代とする。
- 8 食卓料は、水路旅行及び航空旅行中の夜数に応じ1夜当たりの定額により支給する。

- 9 移転料は、赴任に伴う住所又は居所の移転について、路程等に応じ定額により支給する。
- 10 着後手当は、赴任に伴う住所又は居所の移転について、定額により支給する。
- 11 扶養親族移転料は、赴任に伴う扶養親族の移転について、支給する。
- 12 旅行雑費は、外国への出張又は赴任に伴う雑費について、実費額により支給する。
- 13 死亡手当は、第3条第2項第5号又は第7号の規定に該当する場合について、定額等により支給する。

(旅費の計算)

第9条 旅費は、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算する。ただし、業務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路又は方法によって旅行することができない場合には、その実際の経路及び方法によって計算する。

(旅行日数)

第10条 旅費計算上の旅行日数は、旅行のために現に要した日数による。ただし、業務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により要した日数は旅行のために現に要した日数として通算する。

- 2 第3条第2項第1号から第4号まで及び第6号の規定に該当する場合には、旅費計算上の旅行日数は、第1項ただし書きの規定により通算した日数による。

(同一地域滞在中の日当及び宿泊料の減額)

第11条 旅行者が同一地域(本邦にあっては市町村の存する地域(特別区の存する地域にあっては特別区の存する全地域)をいい、外国にあってはこれに準ずる地域をいうものとする。)に滞在する場合における日当及び宿泊料は、その地域に到着した日の翌日から起算して滞在日数30日を超える場合にはその超える日数について定額の10分の1に相当する額、滞在日数60日を超える場合にはその超える日数について定額の10分の2に相当する額をそれぞれの定額から減じた額による。

- 2 同一地域に滞在中一時他の地に出張した日数は、前項の滞在日数から除くものとする。

(私事居住地等からの出張)

第12条 私事又は研修のために勤務地又は出張地以外の地に居住又は滞在する者が、その居住地又は滞在地から直ちに旅行する場合、居住地又は滞在地から目的地に至る旅費額が勤務地又は出張地から目的地に至る旅費額より多いときは、当該旅行については、勤務地又は出張地から目的地に至る旅費を支給する。

(1日の旅行において日当又は宿泊料の定額が異なる場合)

第13条 1日の旅行において日当又は宿泊料(扶養親族移転料のうちこれらの旅費に相当する部分を含む。以下本条において同じ。)について定額を異にする事由が生じた場合には、額の多い方の定額による日当又は宿泊料を支給する。

(2事業年度にわたる旅費の支給)

第14条 出張の期間が2事業年度にわたる場合の旅費は、原則として2事業年度に区分して支給する。その区分は、事業年度経過後の最初の目的地に到着するまでの分及びそれ以後の分に区分する。

- 2 前項の特例として、内国旅行については、当該旅行のうち翌年度に係る日数が14日以内の場合に限り、当該2事業年度のうち前事業年度の予算から仮払いで支給することができる。
- 3 第1項の特例として、外国旅行については、当該旅行の期間とその旅行開始直前10日間の準備期間とを通じた旅費を、当該2事業年度のうち前事業年度の予算から仮払いで支給することができる。

- 4 前2項の規定により支給した旅費の精算によって生ずる返納金又は追給金は、その精算を行った日の属する事業年度の収入又は支出とする。
- 5 赴任旅費の支給については、出向のための実際の旅行が前事業年度中に行われる場合であっても、採用発令日の属する事業年度の予算によるものとする。

(職務の変更等があった場合の区分)

第15条 出張中又は赴任中における年度の経過、出張者又は出向者の職務が変更されたことに伴い交通費(扶養親族移転料のうちこれらの旅費に相当する部分を含む。)を区分して計算する必要がある場合には、職務等の変更後の最初の目的地に到着するまでの分及びそれ以後の分に区分する。

(旅費の請求手続)

- 第16条 旅費(仮払いに係る旅費を含む。)の支給を受けようとする旅行者及び仮払いに係る旅費の支給を受けた旅行者でその精算をしようとする者は、旅費細則で定める必要書類を出納役に提出しなければならない。この場合において、必要書類の全部又は一部を提出しなかった者は、その請求に係る旅費額のうちその書類を提出しなかったためその旅費の必要が明らかにされなかった部分の金額の支給を受けることができない。
- 2 仮払いに係る旅費の支給を受けた旅行者は、当該旅行を完了した日の翌日から起算して2週間以内に、当該旅行の旅費を精算しなければならない。
  - 3 第3条第6項の規定により支給した旅費の精算については、前項の規定にかかわらず旅費細則に定める方法によるものとする。

(返納金等)

- 第17条 出納役は、前条の規定による精算の結果返納金があった場合には、速やかに返納金を納付させるための告知手続きをとり、告知した翌日より起算して20日以内に、当該返納金を納付させるものとする。
- 2 出納役は、前条の規定による精算の結果追給金があった場合には、速やかに追給金を支給するための手続きをとり、当該追給金を支給するものとする。
  - 3 出納役は、その支払った仮払いに係る旅費の支給を受けた旅行者が第16条第2項に規定する期間内に旅費の精算をしなかった場合又は前項に規定する期間内に返納金を納付しなかった場合には、出納役がその後においてその者に対し支払う旅費の額から当該仮払いに係る旅費額又は当該返納金に相当する金額を差し引かなければならない。
  - 4 前条第3項の規定による精算の結果、返納金及び追給金があった場合には、旅費細則に定める方法により処理するものとする。

## 第2章 内国旅費

(鉄道賃)

第18条 鉄道賃の額は、旅客運賃(乗車に要する運賃)のほか、別表第3に規定する急行料金、特別車両料金及び座席指定料金のうち、該当するものの合計額とする。

(船賃)

第19条 船賃の額は、別表第4に規定する旅客運賃(はしけ賃及び栈橋賃を含む。以下この条において「運賃」という。)、寝台料金及び特別船室料金並びに座席指定料金のうち該当するものの合計額とする。

(航空賃)

第20条 航空賃は、現に支払った旅客運賃による。

(車賃)

第21条 車賃は、原則として路線バスの実費額による。

(日当)

第 22 条 日当の額は、別表第 5 の定額による。

(宿泊料)

第 23 条 宿泊料の額は、別表第 5 の定額による。

(食卓料)

第 24 条 食卓料の額は、別表第 5 の定額による。

(移転料)

第 25 条 移転料の額は、別表第 6 に規定する定額による。

(着後手当)

第 26 条 着後手当の額は、別表第 5 の日当定額の 2 日分及び宿泊料定額の 2 夜分に相当する額による。

(扶養親族移転料)

第 27 条 扶養親族移転料の額は、別表第 7 に規定する額の合計額とする。

(勤務地内旅行の旅費)

第 28 条 勤務地内における旅行については、次の各号の一に該当する場合において、当該各号に規定する額の旅費を支給する。

一 旅行が行程 8 キロメートル以上 16 キロメートル未満又は引き続き 5 時間以上 8 時間未満の場合には、別表第 5 の日当定額の 3 分の 1 に相当する額

二 旅行が行程 16 キロメートル以上又は引き続き 8 時間以上の場合には、別表第 5 の日当の 2 分の 1 に定額に相当する額

三 業務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により特に多額の鉄道賃、船賃又は車賃を要する場合で、その実費額が当該旅行について支給される日当額の 2 分の 1 に相当する額を超える場合には、その超える部分の金額に相当する額の鉄道賃、船賃又は車賃

四 業務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により宿泊する場合には、別表第 5 の宿泊料定額の 2 分の 1 に相当する額の宿泊料

五 次条第 1 項第 2 号又は第 3 号に該当する場合には、当該各号に規定する額の鉄道賃、船賃、車賃又は移転料

(勤務地以外の同一地域内旅行の旅費)

第 29 条 勤務地以外の同一地域内における旅行については、鉄道賃、船賃、車賃、移転料、着後手当及び扶養親族移転料は、支給しない。ただし、次の各号の一に該当する場合においては、当該各号に規定する額の旅費を支給する。

一 鉄道 100 キロメートル、水路 50 キロメートル又は陸路 25 キロメートル以上の旅行の場合には、第 18 条、第 19 条又は第 21 条の規定による額の鉄道賃、船賃又は車賃

二 前号の規定に該当する場合を除くほか、業務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により特に多額の鉄道賃、船賃又は車賃を要する場合で、その実費額が当該旅行について支給される日当額の 2 分の 1 に相当する額を超える場合には、その超える部分の金額に相当する額の鉄道賃、船賃又は車賃

三 赴任を命ぜられた役職員が、役職員のための宿舍に居住すること又はこれを明け渡すことを命ぜられ、住所又は居所を移転した場合には、別表第 6 の鉄道 50 キロメートル未満の場合の移転料定額の 3 分の 1 に相当する額（扶養親族を随伴しない場合には、その 2 分の 1 に相当する額）の移転料

2 第 22 条における別表第 5 第 3 項第 2 号の規定は、前項第 1 号の場合について準用する。

(退職者等の旅費)

第30条 第3条第2項第1号の規定により支給する旅費は、次の各号に規定する旅費とする。

一 役職員が出張中に退職等となった場合には、次に定める旅費

イ 退職等となった日（以下「退職等の日」という。）にいた地から退職等の命令の通達を受け、又はその原因となった事実の発生を知った日（以下「退職等を知った日」という。）にいた地までの前職務相当の旅費

ロ 退職等を知った日の翌日から3月以内に出発して当該退職等に伴う旅行をした場合に限り、出張の例に準じて計算した退職等を知った日にいた地から旧勤務地までの前職務相当の旅費

二 役職員が赴任中に退職等となった場合には、赴任の例に準じ、かつ、新勤務地を旧勤務地とみなして前号の規定に準じて計算した旅費

2 本邦に出張中の外国在勤の役職員が、第3条第2項第1号の規定に該当する場合において同号の規定により支給する旅費は、当該役職員の本邦へのお出張における出張地を旧勤務地とみなして前項第1号の規定に準じて計算した旅費のほか、第45条第1項第3号ロ又は第4号及び第5号並びに第2項の規定に準じて計算した旅費とする。

(遺族に対する旅費)

第31条 第3条第2項第2号の規定により支給する旅費は、次の各号に規定する旅費とする。

一 役職員が出張中に死亡した場合には、死亡地から旧勤務地までの往復に要する前職務相当の旅費

二 役職員が赴任中に死亡した場合は、赴任の例に準じて計算した死亡地から新勤務地までの前職務相当の旅費

2 本邦に出張中の外国在勤の役職員が第3条第2項第2号の規定に該当する場合において同号の規定により支給する旅費は、当該役職員の本邦へのお出張における出張地を旧勤務地とみなして前項第1号の規定に準じて計算した旅費とする。

3 遺族が前2項に規定する旅費の支給を受ける順位は、第2条第1項第9号に掲げる順序により、同順位者がある場合には、年長者を先にする。

4 第3条第2項第3号の規定により支給する旅費は、第27条の規定に準じて計算した居住地から帰住地（外国に帰住する場合には、本邦における外国へのお発地）までの鉄道賃、船賃、車賃及び食卓料とする。この場合において、同項中「赴任を命じられた日」とあるのは、「役職員が死亡した日」と読み替えるものとする。

### 第3章 外国旅費

(本邦通過の場合の旅費)

第32条 外国旅行中本邦を通過する場合には、その本邦内の旅行について支給する旅費は、前章に規定するところによる。ただし、移転料並びに外国航路の船舶又は航空機により本邦をお発し、又は本邦に到着した場合にはおける船賃又は航空賃及び本邦をお発した日からの日当及び食卓料又は本邦に到着した日までの日当及び食卓料については、本章に定めるところによる。

2 前項本文の場合において、第27条の規定の適用については、本邦お発の場合にはその外国へのお発地を新勤務地又は新居住地とみなし、本邦到着の場合にはその外国からの到着地を旧勤務地又は旧居住地とみなす。

(鉄道賃)

第33条 鉄道賃の額は、別表第8に規定する旅客運賃（以下この条において「運賃」という。）、急行料金及び寝台料金（これらのものに対する通行税を含む。）のうち該当するものの合計額とする。

(船賃)

第34条 船賃の額は、別表第9に規定する旅客運賃（はしけ賃及び棧橋賃を含む。以下この条において「運賃」という。）及び寝台料金（これらのものに対する通行税を含む。）のうち該当するものの合計額とする。

（航空賃及び車賃）

第35条 航空賃の額は、別表第10に規定する旅客運賃（以下この条において「運賃」という。）のうち該当するものの合計額とする。

2 車賃の額は、実費額による。

（日当、宿泊料及び食卓料）

第36条 日当及び宿泊料の額は、旅行先の区分に応じた別表第11の定額による。

2 第33条における別表第8第1項の規定により寝台料金を支給する場合における宿泊料の額は、前項の規定にかかわらず、旅行先の区分に応じた別表第11の定額の10分の7に相当する額による。

3 食卓料の額は、別表第11の定額による。

4 第22条及び第23条並びに第24条における別表第5第3項及び第4項並びに第5項の規定は、外国旅行の場合の日当、宿泊料及び食卓料について準用する。

（移転料）

第37条 移転料の額は、別表第12の定額による。

（着後手当）

第38条 着後手当の額は、新勤務地の存する地域の区分に応じた別表第11の日当定額の10日分及び宿泊料定額の10夜分に相当する額とする。

（扶養親族移転料）

第39条 扶養親族移転料は、次の各号の一に該当する場合に支給する。

一 赴任の際学長の許可を受け、扶養親族を旧勤務地から新勤務地に随伴するとき。

二 外国に在勤中学長の許可を受け、同一勤務地について1回限り、扶養親族を勤務地に呼び寄せ、又は本邦に帰らせるとき。

三 本邦から外国に赴任後学長の許可を受け、赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に1回限り、扶養親族を赴任を命ぜられた日における居住地から本邦内の他の地に移転するとき。

2 前項第1号又は第2号の規定に該当する場合における扶養親族移転料の額は、赴任を命ぜられた日における扶養親族一人ごとに、その移転の際における年令に従い、別表第14に規定する額の合計額とする。

（旅行雑費）

第40条 旅行雑費の額は、旅行者の予防注射料、旅券の交付手数料及び査証手数料、外貨交換手数料並びに入出国税の実費額による。

（死亡手当）

第41条 死亡手当の額は、第3条第2項第5号の規定に該当する場合には、別表第14の定額により、同項第7号の規定に該当する場合にはその定額の2分の1に相当する額による。ただし、旅行中に死亡した場合（死亡地が本邦である場合を除く。）には、本文の規定による額の10分の8に相当する額による。

2 役職員が第3条第2項第5号の規定に該当し、かつ、その死亡地が本邦である場合において同号の規定により支給する死亡手当の額は、前項の規定にかかわらず次の各号に規定する額による。

一 役職員が出張中に死亡した場合には、法人を旧勤務地とみなして第31条第1項第1号



の規定に準じて計算した旅費の額

二 役職員が赴任中に死亡した場合には、法人を新勤務地とみなして第31条第1項第2号の規定に準じて計算した旅費の額

3 外国勤務の役職員の配偶者が第3条第2項第7号の規定に該当し、かつ、その死亡地が本邦である場合において同号の規定により支給する死亡手当の額は、第1項の規定にかかわらず、次の各号に規定する額による。

一 配偶者が第39条第1項第1号の規定に該当する旅行中に死亡した場合には、役職員が死亡したものとみなして前項第2号の規定に準じて計算した額の2分の1に相当する額

二 配偶者が第39条第1項第2号の規定に該当する旅行中に死亡した場合には、役職員が死亡したものとみなして前項第1号の規定に準じて計算した額の2分の1に相当する額

4 第31条第3項の規定は、第3条第2項第5号の規定に該当する場合において第1項又は第2項の規定による死亡手当の支給を受ける遺族の順位について準用する。

(勤務地内旅行の旅費)

第42条 第28条(移転料に関する部分を除く。)の規定は、外国の勤務地内における旅行の旅費について準用する。この場合において、同条第1号、第2号及び第4号中「別表第5」とあるのは「別表第11」と、同条第5号中「第29条第1項第2号又は第3号」とあるのは「第43条において準用する第29条第1項第1号又は第2号の規定」と読み替えるものとする。

(勤務地以外の同一地域内旅行の旅費)

第43条 第29条第1項第1号及び第2号並びに第2項の規定は、外国の勤務地以外の同一地域内における旅行の旅費について準用する。この場合において、同条第1項第1号中「第18条、第19条又は第21条」とあるのは、「第33条、第34条又は第35条第2項」と読み替えるものとする。

(退職者等の旅費)

第44条 第3条第2項第4号の規定により支給する旅費は、次の各号に定める旅費とする。

一 外国勤務の役職員がその勤務地において退職等となった場合には、次に規定する旅費

イ 退職等の日の翌日から退職等を知った日までの旧勤務地の存する地域の区分に応じた前職務相当の日当及び宿泊料

ロ 退職等を知った日の翌日から3月以内に旧勤務地を出発して本邦に帰住した場合に限り、次に定める旅費

退職等を知った日の翌日からその出発の前日までの旧勤務地の存する地域の区分に応じた前職務相当の日当及び宿泊料。ただし、日当については30日分、宿泊料については30夜分を超えることができない。

赴任の例に準じて計算した旧勤務地から法人までの前職務相当の旅費(着後手当を除く。)

二 役職員が外国の出張地において退職等となった場合において、出張地から旧勤務地に帰らないで当該退職等に伴う旅行をしたときは、出張の例に準じ、かつ、出張地を旧勤務地とみなして前号の規定に準じて計算した旅費

三 外国勤務の役職員が本邦の出張地において退職等となった場合において、出張地から旧勤務地に帰らないで当該退職等に伴う旅行をしたときは、次に規定する旅費

イ 退職等の日の翌日から退職等を知った日までの出張地の存する地域の区分に応じた第22条及び第23条の規定による前職務相当の日当及び宿泊料

ロ 退職等を知った日の翌日から3月以内に出張地を出発して当該退職等に伴う旅行をした場合に限り、出張の例に準じて計算した出張地から法人までの前章の規定による前職務相当の旅費

四 外国勤務の役職員が外国又は本邦の出張地において退職等となった場合において、出張地から旧勤務地に帰った後当該退職等を伴う旅行をしたときは、次に規定する旅費

イ 外国の出張地から旧勤務地に帰る場合には、出張地を旧勤務地とみなして第1号イの規定に準じて計算した日当及び宿泊料

ロ 本邦の出張地から旧勤務地に帰る場合には、前号イの規定に準じて計算した日当及び宿泊料

ハ 退職等を知った日の翌日から1月以内に出張地を出発して旧勤務地に帰った場合に限り、イ又はロに規定する旅費のほか、次に規定する旅費

退職等を知った日の翌日からその出発の前日までの出張地の存する地域の区分に応じた第36条第1項又は第22条及び第23条の規定による前職務相当の日当及び宿泊料。ただし、日当については15日分、宿泊料については15夜分を超えることができない。

出張の例に準じて計算した出張地から旧勤務地までの前職務相当の旅費（支度料を除く。）

旧勤務地に到着した日の翌日から2月以内に当該退職等に伴う旅行をした場合に限り、旧勤務地に到着した日を退職等を知った日とみなして第1号ロの規定に準じて計算した旅費

五 外国勤務の役職員が第2号又は第3号の規定に該当する場合において、家財又は扶養親族を旧勤務地から本邦に移転する必要があるときは、当該各号に規定する旅費のほか、旧勤務地から法人までの前職務相当の移転料及び扶養親族移転料（着後手当に相当する部分を除く。）

2 学長は、天災その他やむを得ない事情がある場合には、前項第1号ロ、第3号ロ又は第4号ハに規定する期間を延長することができる。

3 第1項第2号から第4号までの規定に該当する場合を除くほか、役職員が外国旅行の途中において退職等となった場合に第3条第2項第4号の規定により支給する旅費は、前2項の規定に準じる。

（遺族の旅費）

第45条 第3条第2項第6号の規定により支給する旅費は、役職員の旧勤務地から法人までの前職務相当の移転料及び扶養親族移転料（着後手当に相当する部分を除く。）並びに法人を居住地とみなして第31条第4項の規定に準じて計算した旅費とする。

#### 第4章 雑則

（旅費の調整）

第46条 学長は、旅行者が公用の交通機関、宿泊施設等を利用して旅行した場合その他当該旅行における特別の事情により又は当該旅行の性質上この規則又は旅費に関する他の法律の規定による旅費を支給した場合には不当に旅行の実費を超えた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合においては、その実費を超えることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費を、支給しない。

2 学長は、旅行者がこの規則による旅費により旅行することが当該旅行の性質又は特別の事情により困難であると認める場合には、かかる実費を上限として支給することができる。

3 第1項の規定にかかわらず学長は、予算上の制約がある場合は、交通費を除き、旅費を減額して支給することができる。

（端数の取扱い）

第47条 この規則の定めによって算出した旅費の額に円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

（雑則）

第48条 この規則に定めのないものについては、別に定める。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平18. 3. 24規則第11号）

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平19. 3. 22規則第17号）

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平20. 3. 19規則第9号）

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平23. 3. 31規則第19号）

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平29. 6. 8規則第18号）

この規則は、平成29年7月1日から施行する。

別表第1 学外委員、非常勤職員の旅費の支給区分（第4条第2項関係）

区 分	学外委員	非常勤職員
役 員	経営協議会学外委員 学長選考会議学外委員	
職 員		国立大学法人鹿屋体育大学非常勤職員就業規則第2条第1項第1号、第2号に該当する者
その他		

別表第2 役職員、学外委員、非常勤の職員以外の者の旅費の支給区分（第4条第3項関係）

	役員及び職員以外の者	支給区分
1	国立大学法人及び独立行政法人その他これに準じる機関の役員	役 員
2	国務大臣又は国会議員	
3	法律又は政令に基づき設置された審議会等の委員	
4	地方公共団体の長	
5	地方公共団体が設置する大学又は私立大学の長、役員又はこれと同等の職にある者	
6	国立大学法人及び独立行政法人その他これに準じる機関並びに地方公共団体が設置する大学又は私立大学の役員以外の教職員	職 員
7	都道府県議会の議員	
8	市町村議会の議員	
9	学識経験者又は専門的知識を有する者	
10	学生又は生徒	その他
11	1から10までの職以外の者	

1 退職当時の職が、1から8の支給区分に該当する場合は、当該支給区分を適用する。

2 同一人物で複数の支給区分に該当する場合は、旅費額の高い方の旅費区分とする。

3 特別の理由により規定によりがたい場合は、その者の身分、経歴及び用務の性質を考慮し、学長がその都度定める。

別表第3 内国旅行の鉄道賃（第18条関係）

旅客運賃以外の料金を支給する場合	支給する料金
普通急行列車を運行する線路で引き続き片道50キロメートル以上旅行する場合	普通急行料金
特別急行列車を運行する線路で引き続き片道100キロメートル以上旅行する場合	特別急行料金
特別車両料金を徴する客車を運行する線路による旅行で、片道100キロメートル以上旅行する場合	特別車両料金
座席指定料金を徴する客車を運行する線路による旅行で、片道100キロメートル以上、かつ、特別急行列車又は普通急行列車を運行する場合	座席指定料金

特別車両料金の支給を受けられる者は、役員並びに旅行命令権者が特に必要と認めた者に限る。

別表第4 内国旅行の船賃（第19条関係）

区 分	運 賃			寝台料金	特別船室料金	座席指定料金
	3階級に区分する船舶	2階級に区分する船舶	等級を設けていない船舶			
役 員	上級の運賃	上級の運賃			当該料金	
職 員	中級の運賃	下級の運賃	乗船に要する運賃	現に要した料金	—	当該料金
その他						

- 1 運賃の等級を3階級又は2階級に区分する船舶による旅行の場合において、同一階級の運賃を更に2以上に区分する船舶の旅行の場合には、同一階級内の下級の運賃による。
- 2 寝台料金については、公務上の必要性がある場合に限り支給する。

別表第5 内国旅行の日当、宿泊料及び食卓料（第22条、第23条、第24条関係）

区 分	役 員	職 員	その他
日 当（1日につき）	2,600円	2,200円	1,600円
宿泊料（1夜につき）	13,000円	11,000円	8,000円
食卓料（1夜につき）	2,600円	2,200円	1,600円

- 1 車中泊は、各区分の宿泊料による。
- 2 日当については、次の各号の規定による。
  - (1) 鉄道100キロメートル未満、水路50キロメートル未満又は陸路25キロメートル未満の旅行の場合における日当の額は、業務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により宿泊した場合を除き、定額の2分の1に相当する額による。
  - (2) 鉄道、水路又は陸路にわたる旅行については、鉄道4キロメートル、水路2キロメートルをもってそれぞれ陸路1キロメートルとみなして前号の規定を適用する。
- 3 宿泊料は、水路旅行及び航空旅行については、業務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により上陸又は着陸して宿泊した場合に限り、支給する。
- 4 食卓料は、船賃若しくは航空賃のほかに別に食費を要する場合又は船賃若しくは航空賃を要しないが食費を要する場合に限り、支給する。

別表第6 内国旅行の移転料（第25条関係）

区 分	役 員	職 員
鉄道 50 キロメートル未満	1 2 6 , 0 0 0 円	1 0 7 , 0 0 0 円
鉄道50キロメートル以上 100 キロメートル未満	1 4 4 , 0 0 0 円	1 2 3 , 0 0 0 円
鉄道100キロメートル以上 300 キロメートル未満	1 7 8 , 0 0 0 円	1 5 2 , 0 0 0 円
鉄道300キロメートル以上 500 キロメートル未満	2 2 0 , 0 0 0 円	1 8 7 , 0 0 0 円
鉄道 500 キロメートル以上 1,000 キロメートル未満	2 9 2 , 0 0 0 円	2 4 8 , 0 0 0 円
鉄道 1,000 キロメートル以上 1,500 キロメートル未満	3 0 6 , 0 0 0 円	2 6 1 , 0 0 0 円
鉄道 1,500 キロメートル以上 2,000 キロメートル未満	3 2 8 , 0 0 0 円	2 7 9 , 0 0 0 円
鉄道 2,000 キロメートル以上	3 8 1 , 0 0 0 円	3 2 4 , 0 0 0 円

- 1 赴任の際扶養親族を移転する場合には、旧勤務地（新たに採用された役職員については、赴任前の居住地を旧勤務地とみなす。以下同じ。）から新勤務地までの路程に応じた上記の定額を支給する。
- 2 赴任の際扶養親族を移転しない場合には、前項に規定する額の2分の1に相当する額を支給する。
- 3 赴任の際扶養親族を移転しないが赴任を命じられた日の翌日から1年以内に扶養親族を移転する場合には、前項に規定する額に相当する額（赴任の後扶養親族を移転する間に更に赴任があった場合には、各赴任について支給することができる前項に規定する額に相当する額の合計額）を支給する。
- 4 前項の場合において、扶養親族を移転した際における移転料の定額が役職員が赴任した際の移転料の定額と異なるときは、同項の額は、扶養親族を移転した際における移転料の定額を基礎として計算する。
- 5 路程の計算については、水路及び陸路4分の1キロメートルをもって鉄道1キロメートルとみなす。
- 6 旅行命令権者は、業務上必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、第3項の期間について延長することができる。
- 7 旅行命令権者は、業務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、当該役職員の移転について、その期間を延長することができる。

別表第7 内国旅行の扶養親族移転料（第27条関係）

区 分	12歳以上の者	6歳以上12歳未満の者	6歳未満の者
鉄道賃、船賃及び車賃	職員相当額	職員相当額の2分の1	——
航空賃	現に要した金額	現に要した金額	——
日当、宿泊料、食卓料及び着後手当	職員相当額の3分の2	職員相当額の3分の1	職員相当額の3分の1

- 1 赴任の際、扶養親族を旧勤務地から新勤務地まで随伴する場合には、赴任を命じられた日における扶養親族1人ごとに、その移転の際の年齢に従い、上記の金額の合計額を支給する。
- 2 6歳未満の者を3人以上随伴するときは、2人を超える者ごとにその移転の際における職員相当の鉄道賃及び船賃の2分の1に相当する金額を加算する。
- 3 第25条における別表第6第1項又は第3項に該当する場合には、扶養親族の旧居住地から新居住地までの旅行について前2項の規定に準じて計算する額（赴任の後扶養親族を移転するまでの間に更に赴任があった場合には、各赴任について前2項の規定により支給することができる額に相当する額の合計額）を超えることができない。
- 4 役職員が赴任を命じられた日において胎児であった子を移転する場合においては、その子を赴任を命じられた日における扶養親族とみなす。

別表第8 外国旅行の鉄道賃（第33条関係）

区 分	運 賃			寝台料金	特別座席料金	急行料金
	3階級以上に区分する線路	2階級に区分する線路	等級を設けていない線路			
役 員	上級の運賃	上級の運賃	乗車に要する運賃	現に要した料金	当該料金	現に要した料金
職 員	上級の直近下位の運賃				——	
その他						

特別座席料金、寝台料金及び急行料金は業務上必要な場合に限り支給する。



別表第9 外国旅行の船賃（第34条関係）

区 分	運 賃		寝台料金	特別船室 料金
	2階級以上に 区分する船賃	等級を設けて いない船賃		
役 員	上級の運賃	乗船に要する 運賃	現に要した 料金	当該料金
職 員	上級の直近 下位の運賃			
その他				

1 上級の運賃を更に二以上に区分する船舶による旅行の場合には、次の各号に規定する運賃

(1) 上級の運賃を四以上に区分する船舶による旅行の場合には、学長及び旅行命令権者が特に必要と認めた者にあつてはその階級内の最上級の運賃、学長以外の役員、副学長、教授、准教授及び事務局長並びに旅行命令権者が特に必要と認めた者にあつては最上級の直近下位の級の運賃、その他の者については、学長以外の役員、副学長、教授、准教授及び事務局長並びに旅行命令権者が特に必要と認めた者について定める運賃の級の直近下位の級の運賃

(2) 上級の運賃を三に区分する船舶による旅行の場合には、学長及び旅行命令権者が特に必要と認めた者にあつてはその階級内の上級の運賃、学長以外の役員、副学長、教授、准教授及び事務局長並びに旅行命令権者が特に必要と認めた者にあつては中級の運賃、その他の者については下級の運賃

(3) 上級の運賃を二に区分する船舶による旅行の場合には、役員についてはその階級内の上級の運賃、その他の者については下級の運賃

2 寝台料金は、業務上の必要により別に寝台料金を必要とした場合に、特別船室料金は、業務上の必要によりあらかじめ旅行命令権者の許可を受けた場合に限り支給する。

別表第10 外国旅行の航空賃（第35条関係）

区 分	運 賃			特別座席料金
	3階級以上に区分する航空路	2階級に区分する航空路	等級を設けていない航空路	
役 員	最上級直近下位の運賃	上級の運賃	利用に要する運賃	当該料金
職 員	上記直近下位の運賃	下級の運賃		—
その他				

- 1 3階級以上に区分する航空路の場合、学長が特に必要と認めた者については、最上級の運賃を支給することができる。
- 2 長時間にわたる航空路による旅行（一の旅行区間における所要時間が8時間以上の航空路のことをいう。）をする者については、次の各号に掲げる運賃を支給することができる。
  - (1) 3階級以上に区分する航空路における旅行の場合は、最上級直近下位の運賃
  - (2) 2階級に区分する航空路における旅行の場合は、上級の運賃
- 3 特別座席料金は、業務上の必要性がある場合に限り支給する。

別表第11 外国旅行の日当、宿泊料及び食卓料（第36条関係）

区 分		役 員	職 員	その他
日 当 (1日につき)	指定地域	7,100円	5,800円	4,400円
	指定地域以外	5,400円	4,400円	3,400円
宿 泊 料 (1夜につき)	指定地域	21,500円	17,500円	13,400円
	指定地域以外	16,400円	13,300円	10,200円
食 卓 料		5,400円	4,400円	3,400円
船舶又は航空機による旅行の場合における日当		3,000円		

1 表中の「指定地域、指定地域以外」とは、次の各号に規定する地域とする。なお、指定地域とは国家公務員等の旅費支給規程の第16条に規定する外国旅行における指定都市の範囲及び同規程第18条に規定する外国旅行の甲地方の範囲をいう。

(1) 指定地域

シンガポール、ロサンゼルス、ニューヨーク、サンフランシスコ、ワシントン、ジュネーブ、ロンドン、モスクワ、パリ、アブダビ、ジッダ、クウェート、リヤド、アビジャンの地域及び北米地域、欧州地域、中近東地域として第2項で定める地域のうち、アゼルバイジャン、アルバニア、アルメニア、ウクライナ、ウズベキスタン、エストニア、カザフスタン、キルギス、グルジア、クロアチア、コソボ、スロバキア、スロベニア、セルビア、タジキスタン、チェコ、トルクメニスタン、ハンガリー、ブルガリア、ベラルーシ、ポーランド、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、ルーマニア及びロシアを除いた地域。

(2) 指定地域以外の地域

前項に掲げる地域以外の地域（本邦を除く。）

2 第1項に規定する「北米地域、欧州地域、中近東地域」とは、次の各号に規定する地域とする。

(1) 北米地域 北アメリカ大陸(メキシコ以南の地域を除く。)、グリーンランド、ハワイ諸島、バミューダ諸島及びグアム並びにそれらの周辺の島しょ(西インド諸島及びマリアナ諸島(グアムを除く。))を除く。)

(2) 欧州地域 ヨーロッパ大陸(アゼルバイジャン、アルメニア、ウクライナ、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、グルジア、タジキスタン、トルクメニスタン、ベラルーシ、モルドバ及びロシアを含み、トルコを除く。)、アイスランド、アイルランド、英国、マルタ及びキプロス並びにそれらの周辺の島しょ(アゾレス諸島、マデイラ諸島及びカナリア諸島を含む。)

(3) 中近東地域 アラビア半島、アフガニスタン、イスラエル、イラク、イラン、クウェート、ヨルダン、シリア、トルコ及びレバノン並びにそれらの周辺の島しょ

3 船舶又は航空機による旅行(外国を出発した日及び外国に到着した日の旅行を除く。))の場合における日当の額は、表中の定額とする。

別表第12 外国旅行の移転料（第37条関係）

区 分	役 員	職 員
鉄道100キロメートル未満	141,000円	116,000円
鉄道100キロメートル以上 500キロメートル未満	188,000円	154,000円
鉄道500キロメートル以上 1,000キロメートル未満	269,000円	220,000円
鉄道1,000キロメートル以上 1,500キロメートル未満	338,000円	276,000円
鉄道1,500キロメートル以上 2,000キロメートル未満	425,000円	348,000円
鉄道2,000キロメートル以上 5,000キロメートル未満	521,000円	428,000円
鉄道5,000キロメートル以上 10,000キロメートル未満	575,000円	471,000円
鉄道10,000キロメートル以上 15,000キロメートル未満	628,000円	514,000円
鉄道15,000キロメートル以上 20,000キロメートル未満	680,000円	556,000円
鉄道20,000キロメートル以上	734,000円	601,000円

- 1 赴任の際扶養親族を移転する場合には、旧勤務地から新勤務地までの路程に応じた上記の定額を支給する。ただし、次の各号に該当する場合には、当該各号の規定する額による。
  - (1) 2人以上の扶養親族を随伴する場合には、定額に、1人を超える者ごとにその100分の15に相当する額を加算した額
  - (2) 外国勤務の役職員が赴任を命ぜられた場合には、定額（前号の規定に該当する場合には、同号の規定により計算した額）にその100分の10に相当する額を加算した額
  - (3) 移転に伴う家財の輸送の通常の経路のうちに含まれる水路又は陸路につき特に多額の運賃を要する場合として旅費細則に定める場合には、その運賃の額を考慮して、定額（前2項の規定に該当する場合には、これらの規定により計算した額。以下本項において同じ。）に、水路が含まれる場合にあっては定額の100分の45に相当する額の範囲内、陸路が含まれる場合にあっては定額の100分の35に相当する額の範囲内においてそれぞれ旅費細則に定める額に相当する額を加算した額
- 2 赴任の際扶養親族を随伴しない場合の移転料の額は、前項（同項第1号の規定に係る部分を除く。）に規定する額の2分の1に相当する額による。
- 3 赴任の際扶養親族を随伴しないが、同一勤務地について1回限り、扶養親族を勤務地に呼び寄せ、又は本邦に帰らせる場合の移転料の額は、赴任の際に扶養親族を居住地から勤務地へ随伴したものとみなして第1項の規定を適用した場合における移転料に相当する額から、当該居住地から当該扶養親族を随伴しないで勤務地へ赴任したものとみなして前項の規定を適用した場合における移転料の額に相当する額を差し引いた額とする。
- 4 第27条における別表第7の表中「6歳未満の者」の「日当、宿泊料、食卓料及び着後手当」及び同表第2項並びに同表第3項の規定は、前3項の規定による移転料の計算について、第25条における別表第6第4項の規定は、前項の移転料の計算についてそれぞれ準用する。

別表第13 外国旅行の扶養親族移転料（第39条関係）

区 分	配 偶 者	12歳以上の子	12歳未満の子
鉄道、船賃及び車賃	職員相当額	職員相当額	職員相当額の 2分の1
航空賃	現に要した金額	現に要した金額	現に要した金額
日当、宿泊料、食卓料 及び着後手当	職員相当額の 3分の2	職員相当額の 3分の2	職員相当額の 3分の1

- 1 第39条第1項第3号の規定に該当する場合における扶養親族移転料の額は、その旧居住地を旧勤務地と、新居住地を新勤務地とみなして第27条の規定に準じて計算した額による。
- 2 役職員が赴任を命じられた日において胎児であった子を移転する場合においては、第27条における別表第7第4項の規定を準用する。

別表第14 外国旅行の死亡手当（第41条関係）

区 分	死亡手当
役 員	640,000円
職 員	540,000円
そ の 他	400,000円